

新潟市報道資料

令和5年12月1日

報道各位

新潟市財務部財務課

令和6年度当初予算編成方針について（お知らせ）

市長が定めた令和6年度当初予算編成方針をお知らせいたします。

※新潟市ホームページにも掲載予定です。

<お問い合わせ先>

新潟市財務部財務課 高橋・堀

電話 025-226-2185

FAX 025-223-1557

令和6年度当初予算編成方針

令和6年度当初予算編成方針について、以下のとおり定めます。

新潟市長 中原 八一

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、本市の経済・社会活動も回復を見せています。地域のまつりやイベントが再開されるなど、それぞれの地域や市民の暮らしに活力が戻り始めています。

しかしながら、目下、輸入物価の上昇に端を発する物価高騰が続いており、市民の暮らしや事業者の経営に影響を与えています。また、生産年齢人口の減少によって、あらゆる分野における人手不足が課題として現れています。市民の暮らしを支えるため、喫緊の課題については、補正予算などによって機動的に対応してきました。

新年度に向けては、本市の目指す「選ばれる新潟市」を実現するべく、市民の所得を向上させ経済活力にあふれる新潟市、子どもから高齢者まで一人一人が輝く笑顔あふれる新潟市を築いていく。そのような思いのもと、明るく活力ある未来を実現するための予算編成を行います。

令和6年の春には、新潟駅において新たなバスターミナルと観光案内センターが開業し、鉄道を挟んだ南北市街地がつながることで、都心軸が大きく生まれ変わります。民間事業者による再開発の動きも活発化するなか、この機を逃すことなく、都市機能の充実と拠点性の向上に取り組むことで、日本海拠点都市としての力と存在感を高め、その効果を市域全体に広く波及させていきます。

また、心豊かに安心して暮らし続けていくため、支援を必要とする人に対して社会全体で支えあい、子どもと子育てにやさしいまちづくりを進めるとともに、住民福祉サービスの強化など分野横断的な取り組みを進めます。

各区の歴史や文化、産業などの特色を活かして、魅力あふれる区づくりをさらに深化させ、多様な主体とのパートナーシップのもと、8つのカラーで成長し続ける新潟市を創り上げていきます。

これらの施策を推進していくためには、経営資源の確保が必要です。行財政改革を継続し、社会情勢の変化に対応した不断の見直しを行います。

こうした取り組みにより、「都市の活力向上」と「住民福祉の向上」の好循環をつくりだし、本市の明るい未来を切りひらいていきます。

1 予算編成の基本方針

(1) 活力ある未来を実現するための取り組み

ア 都心エリア「にいがた2km」の強みを活かし、充実した支援制度によって企業誘致を推進するほか、デジタル化や人材育成、成長分野への投資などを行う民間事業者への支援に取り組みます。起業・創業しやすい環境づくりを進め、経済活力の向上や雇用の創出、移住・定住の促進を図ります。また、まちの活性化を担う人材を発掘・育成し、豊富な潜在資源を活用した賑わいを生み出すことで、まちの魅力向上を図ります。

イ 全国トップクラスの農業力を活かし、若者に選ばれ、農業・農村が元気になる「儲かる農業」の実現に向けて引き続き取り組みます。優良農地の整備・保全や集約化を進め、持続可能な農業の実現を図ります。

ウ 新型コロナウイルス感染症の5類移行や国際航空路線の運航再開などによって、観光ニーズの本格的な回復が見込まれるなか、新潟ならではの魅力である「食と農」やみなどまち文化、鉄道などのコンテンツを活用した観光誘客を推進し、交流人口の拡大に取り組みます。

エ 新潟駅の新万代広場や周辺道路のほか、新潟中央環状道路等の整備を着実に進め、日本海拠点都市にふさわしい都市機能を強化するとともに、都心部の緑化を推進し、緑あふれ人が行き交う空間を創出します。

オ 希望する人が安心して子どもを産み育てられるよう、関係機関や民間事業者との連携のもと、妊娠・出産から子育て全般にわたって切れ目のない支援を行うことで、子育てにやさしいまちづくりを推進します。

カ 次世代を担う子どもたちが健やかに成長し、これからの社会をたくましく生き抜く力を育むため、教育DXの推進や学校給食の総合的な見直しに取り組みます。

キ 人口減少や少子高齢化が進行するなか、誰もが安心して暮らし続けられるよう、支援を必要とする人に対して社会全体で支えあい、住民福祉サービスを強化するほか、デジタル技術の活用による救急・急患医療体制の充実を図ります。

(2) 魅力あふれる区づくり

地域の要望に応えながら、地域資源の活用による交流の促進など、8区の特徴を活かした取り組みを進めます。

(3) 社会情勢の変化に対応した不断の見直し

目まぐるしく変化する社会情勢や技術の進展に対応し、必要な投資を行うためには、

歳入・歳出の両面において不断の見直しを行い、限られた財源や人的資源を最大限に有効活用する必要があります。あらゆる分野の事務事業についてその目的や効果をあらためて検証し、効率化・適正化を図ることで、安定した財政基盤づくりを進めます。

2 令和6年度の財政見通し

国の月例経済報告（11月22日発表）によれば、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされています。

このような状況の中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）において、経済・財政一体改革を着実に推進するとしており、令和6年度予算については、「持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていく」などとしています。

本市の令和6年度の歳入は、法人市民税や固定資産税の減収が見込まれるものの、地方交付税の増加により、歳入全体でみた一般財源総額は増加する見通しです。

歳出では、市債償還のピークを過ぎた公債費が減少する一方、賃金上昇などによる影響で人件費が増加するほか、介護保険などの社会保障関係経費や、拠点性の向上に向けた建設事業費の増加が見込まれます。

原則として新たな取り組みを含まない財源推計において、現時点では歳入歳出の差引による総計で15億円の収支不足が生じるものと見込んでいますが、重点的に取り組む新規・拡充事業や魅力あふれる区づくりのため、財源の確保を検討していきます。

※令和6年度の財源推計は別添のとおり

3 その他

今後の国・県の予算や地方財政計画の動向によっては、本市の予算編成に大きな影響が及び、事業内容を大幅に見直さざるを得ない場合もあることから、状況把握に努め、機動的に対応していきます。

令和6年度 財源推計(一般財源ベース)

原則として新たな取り組みを含まない前提で、予算編成作業が一定程度進んだ現段階の歳入・歳出の状況を推計したもの。

(単位 億円)

歳 入					歳 出				
歳入項目	令和6年度 当初推計 A	令和5年度 当初予算額 B	増 減 A-B	備 考	歳出項目	令和6年度 当初推計 C	令和5年度 当初予算額 D	増 減 C-D	備 考
1 市 税	1,345	1,351	△ 6	・令和4年度当初予算比 △0.4%	1 人 件 費	815	787	28	・会計年度任用職員勤勉手当支給開始 +12
所得割	545	536	9	・給与所得の増 +9	2 公 債 費	490	495	△ 5	・元金 △12 ・利子 +6
法人税割	53	62	△ 9	・原材料費等の高騰による収益減影響 △9	3 物 件 費 維 持 補 修 費 補 助 費	780	783	△ 3	
固定資産税	493	498	△ 5	・評価替えによる影響 △5	4 扶 助 費	285	276	9	・児童手当 +2
そ の 他	254	255	△ 1	・都市計画税 △1	5 出 資 貸 付 金 積 立 金	1	5	△ 4	・退職手当積立(定年延長影響) △4
2 地方譲与税 交 付 金	305	322	△ 17	・地方消費税交付金 △21	6 繰 出 金	173	173		・介護保険 +3 ・市場 △2
3 地方交付税 (臨時財政対策債含む)	874	828	46	・基準財政需要額影響 +21 ・基準財政収入額影響 +24	7 建 設 事 業 費	53	42	11	・上所駅整備 +7
4 そ の 他	58	60	△ 2						
合 計	2,582	2,561	21		合 計	2,597	2,561	36	

要調整額 △ 15億円

<上記推計に含まない検討事項>

・重点的に取り組む新規・拡充事業